

平成 28 年度 若手研究奨励賞 受賞者

〔研究者〕	
	氏名 川崎 智也 (カガナ カサトモ) 所属 環境・社会理工学院 融合理工学系 職名 助教
〔タイトル〕	
近接港湾における統合と民営化の影響に関するマイクロ計量分析	
〔研究の概要〕	
<p>国際コンテナ戦略港湾政策では、コンテナ港湾の国際競争力強化を目的として、異なる複数の近接港湾を統合することを推奨している。近接港湾が「①統合関係にあるとき」両港湾は互いに“協力”の関係にあり、「②非統合関係にあるとき」両港湾は互いに“競争”の関係にあると解釈した。さらに、同政策では港湾管理・運営主体の民営化を推奨している。港湾管理・運営主体が「③民営であるとき」港湾は“利潤最大化行動”をとり、「④公営であるとき」港湾は“社会的便益最大化行動”をとることと解釈した。</p> <p>本研究は、港湾間の関係および行動原理に関する以上の解釈（①～④）をもとに、これらの全組み合わせについてエージェントベースのシミュレーションモデルを構築し、各主体の港湾投資額、港湾使用料、取扱貨物量、荷主の便益を指標として近接港湾の関係のあり方について論ずるものである。</p>	
〔オリジナリティ〕	
<p>近接港湾の関係のあり方について、行動主体間の「協力・競争関係」と「民営・公営」の視点から定量的に論じた研究は筆者が知る限り存在しない。さらに、本研究ではエージェントベースモデルを援用することにより両港湾の相互関係を考慮した。相互関係とは、例えば一方の港湾が港湾投資により自港湾のサービスレベルを向上させた場合、競争関係にある他方の港湾がそれに反応する形で自港湾にも投資を行うという関係である。互いの行動に反応して行動が規定されるアプローチにより近接港湾の関係を分析するのは本研究の貢献の一つである。</p>	
〔期待される成果〕	
<p>現在理論モデルを構築している最中であるが、ケーススタディとして阪神港へモデルを適用することにより、モデルの妥当性と汎用性を確認するとともに、国際コンテナ戦略港湾の意義を様々な指標から検討する予定である。阪神港の統合により、両港で共有可能な施設、設備などの二重投資が不要となり、投資費用の低減が見込まれる。しかしながら、両港が競争関係にあることにより、港湾使用料低下などの効果は低減するものと考えられる。両港湾を互いに別々に運営する場合、民営化によるメリットが発現するものと考えられる。今後は、これらの効果を定量的に分析していく予定である。</p>	